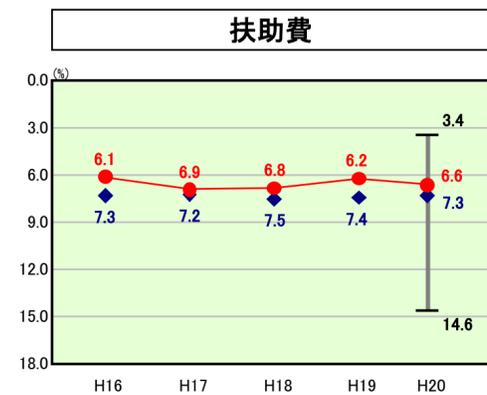
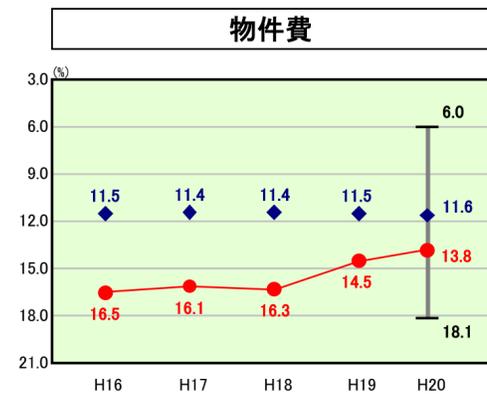
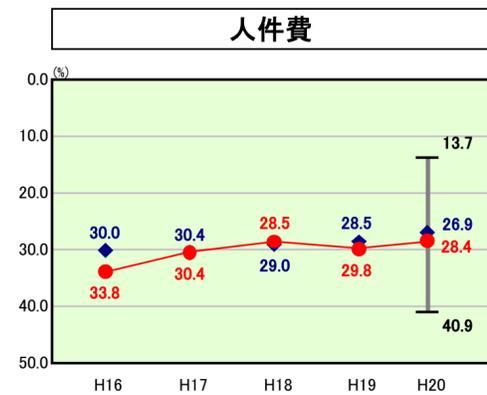
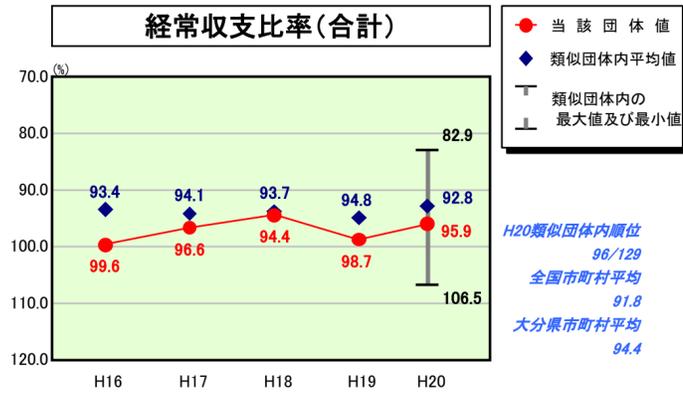
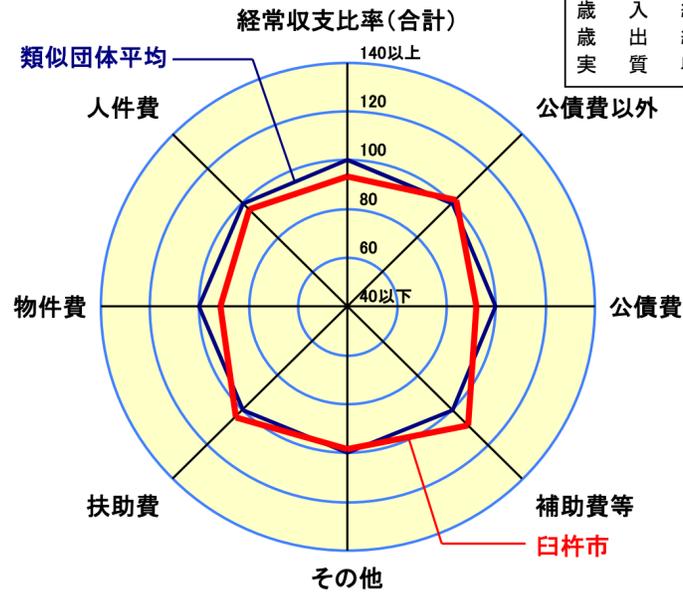


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	43,569人(H21.3.31現在)
面積	291.07km ²
標準財政規模	11,007,125千円
歳入総額	17,979,287千円
歳出総額	17,525,327千円
実質収支	342,878千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)

対前年度比で、2.8ポイント減少しており、主な要因としては、定年退職者数の減(13人→4人)による退職金の減(△243,230千円)、後期高齢者医療負担金の減(△12,889千円)等による補助費等の減、また普通交付税の増(+455,456千円)により経常収支比率の改善が図られた。来年度以降については、長引く景気低迷による税収の減、大型事業の元金償還開始等による公債費の増が見込まれ厳しい状況が予想される。こうした中、欠員不補充、職員給のカットの継続、民間委託・指定管理者制度を中心とした人件費の抑制対策、バランスシート・市民評価システム等の活用による事業厳選等により経常経費の圧縮に加え、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等更なる行政改革を推し進めていく。

人件費

定年退職者数の減少(平成19年度13人→平成20年度4人)が人件費充当経常一般財源△34,577千円につながり1.4ポイントの減。

物件費

固定資産評価替鑑定委託料(△9,275千円)等の減少が物件費充当経常一般財源△25,833千円につながり0.8ポイントの減。

扶助費

私立保育所措置費・にこにこ保育事業(+34,480千円)、重度障害者医療費(+13,235千円)等の増により、扶助費充当経常一般財源+69,835千円で0.4ポイントの増。

補助費等

後期高齢者制度負担金(△12,889千円)等の減少が補助費等充当経常一般財源△42,435千円につながり0.7ポイントの減。

公債費

元利償還金(+87,355千円)の増に伴う公債費充当経常一般財源の増+112,560千円の影響により0.1ポイントの増。

その他

その他の主な要因としては、繰出金において公共下水道事業特別会計繰出金を中心に0.5ポイントの減となった。

